浦安市監査委員告示第７号

地方公営企業法第30条第２項の規定により、審査に付された令和６年度浦安市公営企業会計（下水道事業）決算書類及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり公表する。

令 和 ７ 年 ８ 月 28 日

浦安市監査委員　　町　田　清　英

浦安市監査委員　　長　野　延　雄

浦安市監査委員　　小　林　章　宏

令　和　６　年　度

浦安市公営企業会計（下水道事業）決算審査意見書

浦　安　市　監　査　委　員

浦 監 第 217 号
令和７年８月 22 日

浦安市長　内　田　悦　嗣　様

浦安市監査委員　　町　田　清　英

浦安市監査委員　　長　野　延　雄

浦安市監査委員　　小　林　章　宏

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により、審査に付された令和６年度浦安市公営企業会計（下水道事業）決算書類及び決算附属書類を審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

令和６年度浦安市公営企業会計（下水道事業）決算審査意見書

第１．審査の対象

１　公営企業会計

令和６年度浦安市下水道事業会計決算

２　決算書類及び決算附属書類

（１）　決算書類

ア　決算報告書

イ　損益計算書

ウ　剰余金計算書

エ　剰余金処分計算書

オ　貸借対照表

（２）　決算附属書類

ア　事業報告書

イ　キャッシュ・フロー計算書

ウ　収益費用明細書

エ　固定資産明細書

オ　企業債明細書

第２．審査の期間

令和７年６月 13 日から令和７年８月 21 日まで

第３．審査の着眼点

審査に当たっては、地方公営企業法第 30 条第２項の規定により、審査に付された令和６年度浦安市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されその計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを着眼点とした。

第４．審査の実施内容

審査に当たっては、関係帳票、証書類の照合及び関係職員からの聴き取り調査を行い検証した。

さらに、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮、効率的な事業運営がされているかを主眼に考察した。

第５．審査の結果

審査に付された令和６年度浦安市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数についても関係書類と符合し、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第６．審査の概要

１　事業の概要

（１）　下水道事業の現状

浦安市の下水道事業については、昭和 50 年に事業認可を取り、昭和 59 年に北栄地区を初めとした供用開始をしているが、それ以前の第１期埋立地区における民間による街区整備時に下水道が先行して整備されたものもあり、古いもので昭和 47 年以前に布設されたものが、令和６年度末をもって 50 年以上経過している。

下水道処理区域面積については令和７年３月現在 1,584 haで、面積普及率 93.4％、人口普及率 99.8％、水洗化率が 98.2％で概成している。

下水道事業については、施設維持のため下水道総合地震対策事業により地震時においても下水道の機能を確保できるよう、主要な幹線の耐震化を進めるとともに、計画的な老朽化対策、未整備地区の下水道整備、接続を促す啓発活動などに取組んでいる。

令和６年度の主な事業としては、管路施設の改築修繕の優先度を定めた「公共下水道ストックマネジメント改築修繕計画」を策定したほか、令和５年度に引き続き、ストックマネジメント推進事業として 100 基の人孔蓋（マンホール蓋）交換を実施した。

また、公共下水道総合地震対策工事を実施し管路施設の耐震化を図った。

さらに、舞浜ポンプ場整備事業については令和５年度に引き続き、仮設電気設備設置工事や既設管理棟解体の実施設計を行ったほか、高洲ポンプ場改修事業については、耐震化及び下水道機能向上を図るため耐震診断を行った。

＜事業実績前年度比較＞　（単位：人、%）

区分	令和６年度	令和５年度
行政区域内人口　a	171,899	171,307
処理区域内人口　b	171,625	171,035
人口普及率　b／a	99.8	99.8
水洗化人口　c	168,567	167,847
水洗化率　c／b	98.2	98.1

（２）　職員の配置状況

＜職員数に関する事項＞　（単位：人）

職員数	令和６年度			令和５年度		
	損益勘定支弁職員	資本勘定支弁職員	計	損益勘定支弁職員	資本勘定支弁職員	計
一般行政職	8	3	11	8	3	11
再任用職員	0	0	0	0	0	0
計	8	3	11	8	3	11

※損益勘定支弁職員は、経営や施設管理を担当する職員で、人件費は収益的収支に含まれる。

※資本勘定支弁職員は、建設改良を担当する職員で、人件費は資本的収支に含まれる。

令和６年度末の職員数は、前年度と同数の 11 人となっている。

2　予算の執行状況

（1）　収益的収入及び支出

＜収益的収入予算執行状況＞　　（単位：円、％　　△印は減）

科目	予算額a		決算額b		予算と決算の比較	収入率
	金額	構成比	金額	構成比	増減　b-a	b/a
下水道事業収益	4,121,060,000	100.0	4,114,183,750	100.0	△6,876,250	99.8
営業収益	2,860,269,000	69.4	2,853,003,938	69.3	△7,265,062	99.7
営業外収益	1,203,661,000	29.2	1,204,054,147	29.3	393,147	100.0
特別利益	57,130,000	1.4	57,125,665	1.4	△4,335	100.0

＜収益的収入対前年度決算比較＞　　（単位：円、％）

科目	令和６年度決算額a		令和５年度決算額b		対前年度増減額	対前年度
	金額	構成比	金額	構成比	a-b	伸び率
下水道事業収益	4,114,183,750	100.0	4,017,138,494	100.0	97,045,256	2.4
営業収益	2,853,003,938	69.3	2,831,545,068	70.5	21,458,870	0.8
営業外収益	1,204,054,147	29.3	1,184,167,419	29.5	19,886,728	1.7
特別利益	57,125,665	1.4	1,426,007	0.0	55,699,658	3906.0

＜収益的支出予算執行状況＞　　（単位：円、％）

科目	予算額a		決算額b		不用額　a-b	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		b/a
下水道事業費用　※	4,009,600,000	100.0	3,898,313,764	100.0	108,118,236	97.2
営業費用　※	3,835,973,000	95.7	3,793,322,635	97.3	39,482,365	98.9
営業外費用	132,152,000	3.3	103,657,290	2.7	28,494,710	78.4
特別損失	1,475,000	0.0	1,333,839	0.0	141,161	90.4
予備費	40,000,000	1.0	0	0.0	40,000,000	0.0

※　営業費用に地方公営企業法第 26 条第２項の規定による繰越額 3,168,000 円があるため、下水道事業費用総額及び営業費用は減じた額が不用額となる。

＜収益的支出対前年度決算比較＞　　（単位：円、％　　△印は減）

科目	令和６年度決算額a		令和５年度決算額b		対前年度増減額	対前年度
	金額	構成比	金額	構成比	a-b	伸び率
下水道事業費用	3,898,313,764	100.0	3,802,455,270	100.0	95,858,494	2.5
営業費用	3,793,322,635	97.3	3,643,465,752	95.8	149,856,883	4.1
営業外費用	103,657,290	2.7	140,838,133	3.7	△37,180,843	△26.4
特別損失	1,333,839	0.0	18,151,385	0.5	△16,817,546	△92.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－

下水道事業収益の決算額 41 億 1,418 万 3,750 円は、予算額を 687 万 6,250 円下回り、収入率は 99.8％である。

前年度との比較では、2.4％プラスの伸び率となっている。

下水道事業費用の決算額は 38 億 9,831 万 3,764 円、予算に対する執行率は 97.2％で不用額は 1 億 811 万 8,236 円である。

不用額の主なものとしては、管きょ費工事請負費、ポンプ場費委託料や業務費委託料の執行残 3,948 万 2,000 円のほか、消費税執行残 2,849 万 5,000 円などとなっている。

前年度との比較では、営業費用が 4.1％プラスの伸び率、営業外費用が 26.4％マイナスの伸び率、特別損失は 92.7％マイナスの伸び率となっている。

＜収益的収入と収益的支出の収支＞

（単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度
下水道事業収益　a	4,114,183,750	4,017,138,494
下水道事業費用　b	3,898,313,764	3,802,455,270
収支　a－b	215,869,986	214,683,224

下水道事業収益と下水道事業費用の収支は、収入が 2 億 1,586 万 9,986 円上回っている。この差額と、損益計算書の当年度純利益 1 億 4,612 万 2,791 円と一致しないのは、予算の執行状況の収入及び支出の金額に消費税を含めて計算していることが主な要因となっている。

（２）　資本的収入及び支出

＜資本的収入予算執行状況＞

（単位：円、％　　△印は減）

科目	予算額ａ		決算額ｂ		予算額に対する増減ｂ-ａ	収入率ｂ/ａ
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	1,043,900,000	100.0	889,699,200	100.0	△154,200,800	85.2
企業債	861,000,000	82.5	714,600,000	80.3	△146,400,000	83.0
他会計出資金	55,008,000	5.3	55,008,000	6.2	0	100.0
国庫補助金	127,841,000	12.2	120,041,000	13.5	△7,800,000	93.9
負担金等	51,000	0.0	50,200	0.0	△800	98.4

＜資本的収入対前年度決算比較＞

（単位:円、％　　△印は減）

科目	令和６年度決算額ａ		令和５年度決算額ｂ		対前年度増減額ａ-ｂ	対前年度伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	889,699,200	100.0	807,568,851	100.0	82,130,349	10.2
企業債	714,600,000	80.3	693,100,000	85.8	21,500,000	3.1
他会計出資金	55,008,000	6.2	60,000,000	7.4	△4,992,000	△8.3
国庫補助金	120,041,000	13.5	54,370,000	6.8	65,671,000	120.8
負担金等	50,200	0.0	98,851	0.0	△48,651	△49.2

＜資本的支出予算執行状況＞

（単位：円、％）

区分	予算額ａ	決算額ｂ	翌年度繰越額ｃ	不用額ａ-ｂ-ｃ	執行率ｂ/ａ
資本的支出	1,690,156,600	1,506,267,610	177,060,000	6,828,990	89.1
建設改良費	979,435,600	796,047,127	177,060,000	6,328,473	81.3
企業債償還金	710,221,000	710,220,483	0	517	100.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

＜資本的支出対前年度決算比較＞

（単位：円、％　　△印は減）

科目	令和６年度決算額ａ		令和５年度決算額ｂ		対前年度増減額ａ-ｂ	対前年度伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	1,506,267,610	100.0	1,434,251,221	100.0	72,016,389	5.0
建設改良費	796,047,127	52.8	486,281,957	33.9	309,765,170	63.7
企業債償還金	710,220,483	47.2	947,969,264	66.1	△237,748,781	△25.1
予備費	0	－	0	－	0	－

資本的収入の決算額8億8,969万9,200円は、予算額を1億5,420万800円下回り、収入率は85.2%である。これは、建設改良費において、下水道整備事業、下水道総合地震対策事業、舞浜ポンプ場整備事業に繰り越しが発生したため、企業債及び国庫補助金を一部繰り越したことが主な要因である。

資本的支出の決算額は15億626万7,610円、予算額に対する執行率は89.1%で不用額は682万8,990円である。

不用額の主なものは、管路建設費工事請負費の執行残となっている。

資本的収入と資本的支出の収支差額は、6億1,656万8,410円の収入不足である。この不足額については次の財源により補てんされている。

＜資本的収支及び補てん財源の内訳＞　（単位：円、%）

区分		決算額	補てん構成比
資本的収入額　a		889,699,200	
資本的支出額　b		1,506,267,610	
収入不足額　b－a		616,568,410	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	69,754,442	11.3
	過年度損益勘定留保資金	92,448,370	15.0
	当年度損益勘定留保資金	454,365,598	73.7
	当年度利益剰余金処分額	0	－

（3）　一般会計からの繰入金

＜一般会計からの繰入金推移＞　（単位：円）

区分	令和6年度	令和5年度
一般会計負担金（収益勘定繰入金）	183,001,000	159,000,000
一般会計出資金（資本勘定繰入金）	55,008,000	60,000,000
繰入金合計	238,009,000	219,000,000

令和6年度の一般会計からの繰入金は、2億3,800万9,000円である。

内訳は、国が定めた基準に基づき算定する「基準内繰入」となる「一般会計負担金」と、さらに不足する資金について、財政課との協議により算定する「基準外繰入」となる「一般会計出資金」がある。

前年度比較では1,900万9,000円の増額となっている。

3　経営成績

（1）　損益状況

＜損益計算書＞　　（単位：円、％　　△印は減）

区分		令和６年度　a	令和５年度　b	前年度との比較	
				増減 a-b	伸び率
下水道事業収益(総収益)		3,850,322,056	3,760,635,169	89,686,887	2.4
	営業収益	2,593,692,181	2,574,203,069	19,489,112	0.8
	営業外収益	1,204,697,452	1,185,135,730	19,561,722	1.7
	特別利益	51,932,423	1,296,370	50,636,053	3906.0
下水道事業費用(総費用)		3,704,199,265	3,588,015,284	116,183,981	3.2
	営業費用	3,614,070,592	3,474,927,295	139,143,297	4.0
	営業外費用	88,800,996	94,953,440	△6,152,444	△6.5
	特別損失	1,327,677	18,134,549	△16,806,872	△92.7
当年度純利益		146,122,791	172,619,885	△26,497,094	△15.3
前年度繰越利益剰余金		622,708,510	450,088,625	172,619,885	38.4
当年度未処分利益剰余金		768,831,301	622,708,510	146,122,791	23.5

令和６年度の下水道事業収益（総収益）は 38 億 5,032 万 2,056 円で、下水道事業費用（総費用）37 億 419 万 9,265 円を差し引いた当年度純利益は 1 億 4,612 万 2,791 円である。

前年度との比較では 2,649 万 7,094 円の減額で、15.3％マイナスの伸び率となっている。

＜下水道使用料収入状況＞　　（単位：円、％、　△印は減）

区　分		令和６年度　a	令和５年度　b	前年度との比較	
				増減　a-b	伸び率
現年度分	調定額	2,853,003,938	2,831,545,068	21,458,870	0.8
	収入済額	2,356,153,411	2,347,297,414	8,855,997	0.4
	不納欠損額	－	－	－	－
	収入未済額	496,850,527	484,247,654	12,602,873	2.6
	収入割合	82.6	82.9	－	－
過年度分	未収金額	520,544,630	543,178,395	△22,633,765	△4.2
	収入済額	496,579,939	493,742,988	2,836,951	0.6
	不納欠損額	8,418,267	13,075,950	△4,657,683	△35.6
	収入未済額	15,546,424	36,359,457	△20,813,033	△57.2
	収入割合	95.4	90.9	－	－
合計	調定済額	3,373,548,568	3,374,723,463	△1,174,895	0.0
	収入済額	2,852,733,350	2,841,040,402	11,692,948	0.4
	不納欠損額	8,418,267	13,075,950	△4,657,683	△35.6
	収入未済額	512,396,951	520,607,111	△8,210,160	△1.6
	収入割合	84.6	84.2	－	－

営業収益の中心となる現年度分下水道使用料は収入済額23億5,615万3,411円で、調定額に対する収入割合は82.6%になっている。

現年度分の収入未済額4億9,685万527円については、主として、年度末（２月及び３月）請求分の使用料である。これは、公会計と異なり出納整理期間（４月１日～５月31日）がないため、３月31日の決算時点に発生している未収下水道使用料等を収入未済額として計上しているものである。

なお、これらは今後、短期間で回収が見込まれる債権（流動資産）としており、令和７年度当初には滞納分以外は、基本的に解消するものと考えられる。

また過年度分のうち時効等により債権が消滅した 4,094 件、841 万8,267円を不納欠損処分している。

（２）　経営の分析

＜経営分析指標＞　（単位：%、円）

指標名		企業会計：法適用	
		令和６年度	令和５年度
a	営業収支比率	71.8	74.1
b	経常収支比率	102.6	105.3
c	使用料単価	118.9	118.5
d	汚水処理原価	109.1	107.2
e	経費回収率	109.0	110.6

a：営業収益÷営業費用×100

b：経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用）×100

c：下水道使用料÷有収水量　　※単位：円

d：汚水処理費÷有収水量　　※単位：円

e：下水道使用料÷汚水処理費×100

算出のために必要な数値は、損益計算書及び下表より引用

（単位：㎥、円）

参考値	令和６年度	令和５年度
有収水量	21,811,395	21,724,869
下水道使用料	2,593,692,181	2,574,203,069
汚水処理費	2,379,975,000	2,328,222,000

経営の分析については、以下の５つの指標を用いて行った。

a　**営業収支比率**：維持管理費等の営業費用を下水道使用料等の営業収益でどの程度賄えるかを示す指標である。100%を超える部分が営業利益となる。

令和６年度は、71.8%で、前年度に比べ2.3ポイント減少した。

b　**経常収支比率**：下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

令和６年度は、102.6%で、前年度に比べ2.7ポイント減少した。

c　**使用料単価**：有収水量１㎥あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。

令和６年度は、118.9円で、前年度に比べ0.4円の増額となった。

d　**汚水処理原価**：有収水量１㎥あたりの汚水処理費を示している。

令和６年度は、109.1円で、前年度に比べ1.9円の増額となった。

使用料単価と汚水処理原価の差は、使用料単価が 9.8 円上回っている。

e　**経費回収率**：下水道使用料で回収すべき汚水処理にかかる経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされている。

令和６年度は、109.0%で、前年度に比べ 1.6 ポイント減少した。

4　財政状態

（1）　財政の状況

令和７年３月 31 日現在の貸借対照表は、以下のとおりである。

＜貸借対照表＞

資産の部

（単位：円、％　　△印は減）

区　分			令和６年度　a		令和５年度　b		前年度との比較	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額　a-b	伸び率
1　固定資産			46,953,913,599	97.6	47,798,242,260	98.0	△844,328,661	△1.8
	(1)　有形固定資産		41,776,659,276	86.9	42,628,951,630	87.4	△852,292,354	△2.0
		イ　土地	3,842,533,736	8.0	3,842,533,736	7.9	0	－
		ロ　建物	75,291,716	0.2	81,285,388	0.1	△5,993,672	△7.4
		ハ　構築物	37,611,923,270	78.2	38,454,603,010	78.9	△842,679,740	△2.2
		ニ　機械及び装置	127,062,648	0.3	143,563,957	0.3	△16,501,309	△11.5
		ホ　車両及び運搬具	171,155	0.0	352,015	0.0	△180,860	△51.4
		ヘ　工具器具及び備品	32,044	0.0	32,044	0.0	0	－
		ト　建設仮勘定	119,644,707	0.2	106,581,480	0.2	13,063,227	12.3
	(2)　無形固定資産		5,172,254,323	10.7	5,164,290,630	10.6	7,963,693	0.2
		イ　施設利用権	5,171,894,323	10.7	5,163,170,630	10.6	8,723,693	0.2
		ロ　電話加入権	360,000	0.0	360,000	0.0	0	－
		ハ　ソフトウエア	0	0.0	760,000	0.0	△760,000	皆減
	(3)　投資その他の資産		5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	－
		イ　出資金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	－
2　流動資産			1,132,287,848	2.4	964,886,665	2.0	167,401,183	17.3
	(1)　現金預金		626,157,009	1.3	444,947,033	0.9	181,209,976	40.7
	(2)　未収金		506,130,839	1.1	519,939,632	1.1	△13,808,793	△2.7
資産合計			48,086,201,447	100.0	48,763,128,925	100.0	△676,927,478	△1.4

資産の部の年度末残高は、固定資産が 469 億 5,391 万 3,599 円、流動資産が 11 億 3,228 万 7,848 円で、合計 480 億 8,620 万 1,447 円である。

資産の合計額は、前年度と比較して 1.4％マイナスの伸び率となった。

負債の部

（単位：円、％　　△印は減）

区　分	令和６年度		令和５年度		前年度との比較	
	金額　a	構成比	金額　b	構成比	増減額　a-b	伸び率
3　固定負債	7,125,915,041	14.8	7,005,515,565	14.3	120,399,476	1.7
(1)　企業債	7,125,915,041	14.8	7,005,515,565	14.3	120,399,476	1.7
4　流動負債	856,754,170	1.8	959,946,451	2.0	△103,192,281	△10.8
(1)　一時借入金	0	－	0	－	0	－
(2)　企業債	594,200,524	1.3	710,220,483	1.5	△116,019,959	△16.3
(3)　未払金	255,525,944	0.5	243,246,160	0.5	12,279,784	5.0
(4)　引当金	6,453,000	0.0	6,057,000	0.0	396,000	6.5
(5)　その他流動負債	574,702	0.0	422,808	0.0	151,894	35.9
5　繰延収益	27,815,854,930	57.8	28,711,120,394	58.9	△895,265,464	△3.1
(1)　長期前受金	27,815,854,930	57.8	28,711,120,394	58.9	△895,265,464	△3.1
負債合計	35,798,524,141	74.4	36,676,582,410	75.2	△878,058,269	△2.4

資本の部

（単位：円、％　　△印は減）

区　分	令和６年度		令和５年度		前年度との比較	
	金額　a	構成比	金額　b	構成比	増減額　a-b	伸び率
6　資本金	7,676,312,269	16.0	7,621,304,269	15.6	55,008,000	0.7
7　剰余金	4,611,365,037	9.6	4,465,242,246	9.2	146,122,791	3.3
(1)　資本剰余金	3,842,533,736	8.0	3,842,533,736	7.9	0	－
(2)　利益剰余金	768,831,301	1.6	622,708,510	1.3	146,122,791	23.5
うち当年度未処分利益剰余金	768,831,301	1.6	622,708,510	1.3	146,122,791	23.5
資本合計	12,287,677,306	25.6	12,086,546,515	24.8	201,130,791	1.7

負債資本合計	48,086,201,447	100.0	48,763,128,925	100.0	△676,927,478	△1.4

負債の部の年度末残高は、固定負債が 71 億 2,591 万 5,041 円、流動負債が 8 億 5,675 万 4,170 円、繰延収益が 278 億 1,585 万 4,930 円で合計 357 億 9,852 万 4,141 円である。

負債の合計額は、前年度と比較して 2.4%マイナスの伸び率となった。

また、資本の部の年度末残高は、資本金が 76 億 7,631 万 2,269 円、剰余金が 46 億 1,136 万 5,037 円で、合計 122 億 8,767 万 7,306 円とな

り、負債の部と資本の部の合計額は資産の部の合計と同額の 480 億 8,620 万 1,447 円である。

＜企業債残高＞　（単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度
発行額	714,600,000	693,100,000
償還額（元金）	710,220,483	947,969,264
償還額（利息）	88,596,527	94,444,737
企業債残高	7,720,115,565	7,715,736,048

（単位：円）

区分	令和４年度	令和３年度	令和２年度
発行額	692,800,000	198,900,000	531,700,000
償還額（元金）	978,882,734	1,012,471,413	1,044,358,582
償還額（利息）	103,587,039	120,585,361	139,607,854
企業債残高	7,970,605,312	8,256,688,046	9,070,259,459

令和６年度末の企業債残高は、77 億 2,011 万 5,565 円で前年度と比較して 437 万 9,517 円増加した。

＜資本金及び剰余金の変動＞　（単位：円、％）

区分	令和６年度　a	令和５年度　b	前年度との比較	
			増減　a-b	伸び率
資本金	7,676,312,269	7,621,304,269	55,008,000	0.7
剰余金	4,611,365,037	4,465,242,246	146,122,791	3.3
資本剰余金	3,842,533,736	3,842,533,736	0	－
受贈財産評価額	3,842,533,736	3,842,533,736	0	－
利益剰余金	768,831,301	622,708,510	146,122,791	23.5
未処分利益剰余金	768,831,301	622,708,510	146,122,791	23.5
資本合計	12,287,677,306	12,086,546,515	201,130,791	1.7

剰余金のうち、利益剰余金７億 6,883 万 1,301 円は、その全額を令和６年度の未処分利益剰余金とする予定である。

（２）　財政分析

＜財政分析指標＞　　（単位：%）

指標名		企業会計：法適用	
		令和６年度	令和５年度
a	流動比率	132.2	100.5
b	累積欠損金比率	0.0	0.0
c	企業債残高対事業規模比率	273.9	278.4

a ：流動資産÷流動負債×100

b ：当年度未処理欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100

c ：企業債残高（一般会計等負担額除く）÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

財政分析については、以下の３つの指標を用いて行った。

a　**流動比率**：１年以内に支払うべき債務に対して支払に充てる現金等があるかを示す指標で、一般的に 100%であれば支払能力を満たしているとされている。

令和６年度は、132.2%で２か年連続で 100%を上回り、前年度に比べ 31.7 ポイント増加となった。

b　**累積欠損金比率**：営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標で、0%が求められている。

令和６年度は、前年度と同じく 0%であった。

c　**企業債残高対事業規模比率**：下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標で、企業債の償還が進むことによって、下落傾向になる指標である。

令和６年度は、273.9%で前年度に比べ 4.5 ポイント減少となった。

第７．審　査　意　見

浦安市下水道事業は、令和２年度から地方公営企業法を一部適用し公営企業会計に移行している。

令和６年度の下水道事業決算状況の収入については、人件費や物価の高騰、エネルギー価格の上昇が続く社会情勢の中でも下水道使用料収入は緩やかな増加となり運転資金の確保が安定したことで、一時借入金の借入額が抑制され返済についても年度内に完済することができている。

一方、支出については汚水量の増加に伴う流域下水道維持管理負担金が増

額したことや、公共下水道事業ストックマネジメント改築修繕計画策定、舞浜ポンプ場整備事業、さらに高洲ポンプ場改修事業に係る耐震診断などの工事請負費や業務委託料などにより増加したものの、企業活動の成果としては、令和５年度に引き続き純利益となり、企業債の償還も確実に行われている。

また、経営の分析で用いた５つの経営指標にあっては、いずれも良好な水準であると推察した。

これらを総合的に判断し、下水道事業経営はおおむね健全であると判断する。

今後も引き続き、事業の効率化や使用料徴収、特に滞納分の適切な徴収を継続し収益力を維持する一方、一般会計繰入や補てん財源の状況、地方債償還の推移等を踏まえ資本的収支のバランスに十分留意し、なお一層の経営基盤の強化に努められたい。

あわせて、他市で見られた重大事故を発生させない下水道事業を維持していけるよう努められたい。

最後に、本市は東日本大震災の際、液状化により下水道管が破損し使用制限がかかり、市民は大変不自由な経験をした。

普段の生活の中で何気なく利用している下水道を維持するための事業は、市民の生活を支える上で欠くことのできない重要なものであることから、大人のみならず、次代を担う子どもたちにも積極的に啓発されることを要望する。